新型コロナウイルスの影響に伴う、業況悪化要因について

※新宿区中小企業の景況(令和3年4月～6月期)【特別調査　新型コロナウイルスによる経営への影響】より抜粋

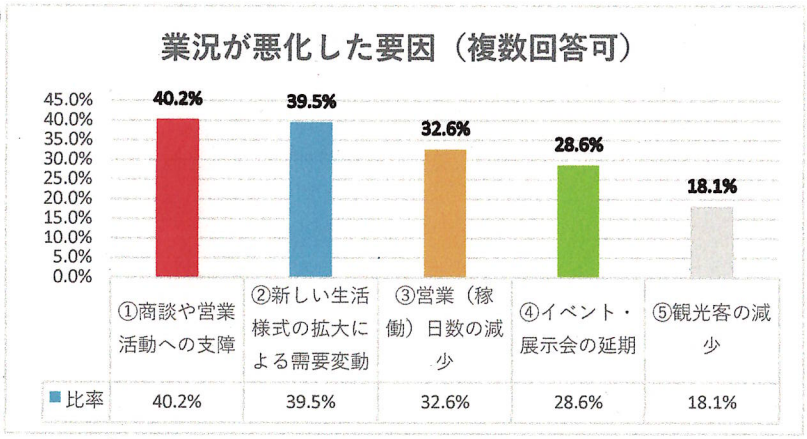
【調査委対象業種】

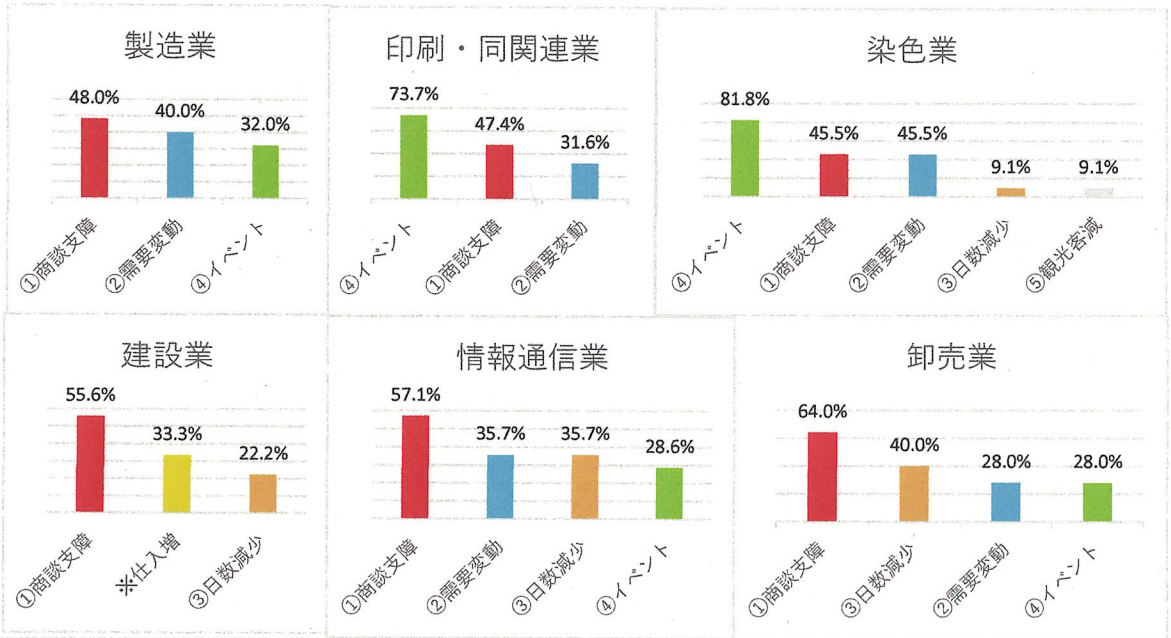
製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業

1　業況が悪化した要因（全業種）

新型コロナウイルス発生により「業況は悪化した」と回答した企業にその要因を尋ねたところ、全体では「商談や営業活動への支障」が40.2%で最多、以下「新しい生活様式の拡大による需要変動」39.5%、「営業（稼働）日数の減少」32.6%と続いた。（右図）

※⑤「観光客の減少」の参考資料として、資料4-2「観光者数の変化について」



2　業況が悪化した要因（業種別　※複数回答可）

業種別では、製造業、建設業、情報通信業、卸売業で「商談や営業活動への支障」、不動産、サービス業で「新しい生活様式の拡大による需要変動」、印刷・同関連業、染色業で「イベント・展示会の延期」、飲食・宿泊業で「営業（稼働）日数の減少」が最多となり、小売業は「新しい生活様式の拡大による需要変動」、「イベント・展示会の延期」が同率で最多となった。